

最近の専修学校関係の提言

① 教育振興基本計画

○教育振興基本計画 …1 頁

(平成25年6月14日閣議決定)

○第2期教育振興基本計画について …6 頁

(平成25年4月25日中央教育審議会答申)

② 教育再生実行会議

○教育再生実行会議 第三次提言 …8 頁

(平成25年5月28日)

③ 我が国の若者・女性の活躍推進のための提言

○我が国の若者・女性活躍推進のための提言 …10 頁

(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム)

④ 日本再興戦略

○日本再興戦略 —JAPAN is BACK— …11 頁

(平成25年6月14日閣議決定)

⑤ 経済財政運営と改革の基本方針

○経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～ …15 頁

(平成25年6月14日閣議決定)

最近の専修学校関係の提言

①教育振興基本計画

○教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）

I 四つの基本的方向性に基づく方策

1. 社会を生き抜く力の養成

（4）生涯の各段階を通じて推進する取組

成果目標4（社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等）

基本施策13 キャリア教育の充実、職業教育の充実、社会への接続支援、産学官連携による中核的専門人材、高度職業人の育成の充実・強化

13-2 学校横断的な職業教育の推進

- ・ 成長分野等において中核的専門人材を養成するため、教育機関と産業界等との連携により、学習ユニット積み上げ方式（※）など社会人等が学びやすい学習システムを構築する。また、職業に関する学習が継続して行われ、社会においてその成果が適正に評価されるような学習・評価システムの構築を図る。

※ 個人のキャリア段階に応じた学習が可能となるよう、一定のルールの下で、体系的に複数の単位の積み上げを可能とする学習方式。

13-3 各学校段階における職業教育の取組の推進

- ・ 専門高校においては、長期の就業実習など体験的活動を通じて、専門分野に必要な実践力を身に付ける職業教育の充実を図る。また、技術者や社会人講師による実践的な指導や、大学、産業界等との連携強化などを通じて、最先端の職業教育を推進する。

大学・短期大学においては、国際水準や社会的動向を踏まえた分野別到達目標や第三者評価の導入・改善、大学間連携による共同教育体制の構築や産学協働による教育改善の推進などを通じた、分野毎の高度な専門教育を実現する。

高等専門学校においては、知識・技能の高度化等に対応した学科の在り方の見直しを行う。

専修学校においては、学校評価・情報公開の仕組みの構築や教職員の資質向上などの質保証・向上のための取組を行う。

さらに、高等教育における職業実践的な教育に特化した新たな枠組みづくりに向けて、先導的試行などの取組を段階的に進める。

1 3 - 4 社会への接続支援

- ・ 学生等の就職・採用活動を支援するため、関係府省と連携しつつ、大学等における体制整備（就職相談員の配置やジョブサポーターとの連携強化、大学等内へのジョブサポーター相談窓口の設置・出張相談の強化等）や、就職・採用活動の環境整備（就職・採用活動開始時期の変更や通年採用等の導入など採用慣行の適正化へ向けた取組の推進や既卒3年新卒扱いの標準化、大学における学修成果の適切な評価等）等を促進する。

1 3 - 5 社会人の学び直しの機会の充実

- ・ スキルアップ・職種転換などのキャリアアップや再就職（出産等により一度離職した女性の再就職など）などの再チャレンジを目指す社会人の学び直しをはじめ、多様なニーズに対応した教育の機会を充実するなど、大学・大学院・専門学校等の生涯を通じた学びの場としての機能を強化する。このような観点から、イノベーションの創出を支えるプログラムや、就職や円滑な転職等につながるような実践的なプログラムを教育機関と産業界等との協働により開発することを通じて、大学・大学院・専門学校等における社会人の受入れ等を推進する。また、社会人の大学等での学習については、時間的・経済的制約が課題となっている状況を踏まえ、企業等の理解の促進や奨学金制度の弾力的運用を含め、環境整備を行う。さらに、時間的・空間的制約がなく学ぶことが可能な放送大学をはじめとした通信教育を行う大学における科目の充実等を一層進める。

2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

成果目標 5（社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成）

基本施策 1 6 外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取組の強化

1 6 - 2 高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進

- ・ 日本人の海外留学者数の大幅な増加（2020年を目途に日本の海外留学生数を倍増（大学等：6万人から12万人、高校：3万人から6万人））を目指し、高校、大学等における留学機会を、将来グローバルに活躍する意欲と能力ある若者全員に与えるため、留学生の経済的負担を軽減するための寄附促進、給付を含む官民が協力した新たな仕組みを創設する。また、地域や高校、大学等における留学情報の収集・提供等の強化を実施するとともに、関係府省と連携し、就職・採用活動開始時期を変更し、留学しやすい環境を整備する。

さらに、様々な交流機会の提供（外国人留学生と日本人学生・若手社

会人との知的交流の促進等)や、子どもたちに国際的な視野を持たせ、
留学への機運を醸成する取組の充実等を図る。

「留学生30万人計画」の実現を目指し、大学等の国際化に向けた体
制整備、奨学金等の経済的支援、海外拠点を活用した留学フェア等の実
施、外国人留学生に対する生活・就職支援等の充実による戦略的な外国
人留学生の確保を推進するとともに、留学経験者の把握等ネットワーク
を強化するなど、優秀な外国人留学生の受入れを促進する。

16-3 高校・大学等の国際化のための取組への支援

- 大学・短期大学、高等専門学校、専門学校等における職業教育の質を
保証し、国際的な通用性を確保するため、学修成果を海外で証明できる
仕組みの構築や、海外の学校との共同プログラムの実施等を行う。

国際化の推進に関する取組の推進

(国際化の推進に関する取組の推進)

国際化の推進に関する取組の推進

国際化の推進に関する取組の推進

国際化の推進に関する取組の推進

教育行政の4つの基本的方向性

⇒ 改正教育基本法の理念を踏まえ教育再生を実現するため、生涯の各段階を貫く方向性を設定し、成果目標・指標、具体的方策を体系的に整理(次頁参照)。

1. 社会を生き抜く力の養成

～多様で変化の激しい社会の中で個人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力～
→ 「教育成果の保証」に向けた条件整備

2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材～
→ 創造性やチャレンジ精神、リーダーシップ、日本人としてのアイデンティティ、語学力・コミュニケーション能力などの育成に向けた多様な体験・切磋琢磨の機会の増大、優れた能力と多様な個性を伸ばす環境の醸成

3. 学びのセーフティネットの構築

～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～
→ 教育費負担軽減など学習機会の確保や安全安心な教育研究環境の確保

4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～
→ 学習を通じて多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など社会全体の教育力の強化や、人々が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境整備

(共通理念)

- ◆ 教育における多様性の尊重
- ◆ ライフステージに応じた「縦」の接続
- ◆ 社会全体の「横」の連携・協働
- ◆ 現場の活性化に向けた国・地方の連携・協働

(教育投資の在り方)

- ◆ 現下の様々な教育課題を踏まえ、今後の教育投資の方向性としては、以下の3点を中心に充実を図る。
 - ・ 協働型・双方向型学習など質の高い教育を可能とする環境の構築
 - ・ 家計における教育費負担の軽減
 - ・ 安全・安心な教育研究環境の構築(学校施設の耐震化など)
- ◆ 教育の再生は最優先の政策課題の一つであり、欧米主要国を上回る質の高い教育の実現が求められている。このため、OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、第2期計画期間内においては、第2部において掲げる成果目標の達成や基本施策の実施に必要な予算について財源を措置し、真に必要な教育投資を確保していくことが必要。

(危機回避シナリオ)

- 個々人の自己実現、社会の「担い手」の増加、格差の改善
(若者・女性・高齢者・障害者などを含め、生涯現役、全員参加に向けて個人の能力を最大限伸長)
- 社会全体の生産性向上
(グローバル化に対応したイノベーションなど)
- 一人一人の絆の確保(社会関係資本の形成)
- ⇒ 一人一人が誇りと自信を取り戻し、社会の幅広い人々が実感できる成長を実現

我が国を取り巻く危機的状況

相互に連関

○少子化・高齢化の進展

- ・ 生産年齢人口の減少(2060年には、我が国の人口は2010年比約3割減の約9千万人まで減少。そのうち4割が65歳以上の高齢者。)
- ・ 経済規模縮小、税収減、社会保障費の拡大
- 社会全体の活力低下

○グローバル化の進展

- ・ 人・モノ・金・情報等の流動化
- ・ 「知識基盤社会」の本格的到来
- ・ 新興国の台頭等による国際競争の激化
- ・ 生産拠点の海外移転による産業空洞化
- 我が国の国際的な存在感の低下

○雇用環境の変容

- ・ 終身雇用・年功序列等の変容
- ・ 企業内教育による人材育成機能の低下
- 失業率、非正規雇用の増加

一方で...

【我が国の様々な強み】

- 多様な文化・芸術や優れた感性
- 科学技術、「ものづくり」の基盤技術
- 勤勉性・協調性、思いやりの心
- 基礎的な知識技能の平均レベルの高さ
- 人の絆

東日本大震災により一層の顕在化・加速化

○地域社会、家族の変容

- ・ 地域社会等のつながりや支え合いによるセーフティネット機能の低下
- ・ 価値観・ライフスタイルの多様化
- 個々人の孤立化、規範意識の低下

○格差の再生産・固定化

- ・ 経済格差の進行→教育格差→教育格差の再生産・固定化(同一世代内、世代間)
- 一人一人の意欲減退、社会の不安定化

○地球規模の課題への対応

- ・ 環境問題、食料・エネルギー問題、民族・宗教紛争など様々な地球規模の課題に直面しており、かつてのような物質的豊かさのみの追求という視点から脱却し、持続可能な社会の構築に向けて取り組んでいくことが必要。

【震災の教訓(危機打開に向けた手がかり)】

- 諦めず、状況を的確に捉え自ら考え行動する力
- イノベーションなど未来志向の復興、社会づくり
- 安心して必要な力を身に付けられる環境
- 人々や地域間、各国間に存在するつながり、人と自然との共生の重要性

【第1期計画の評価】

- 第1期計画で掲げた「10年を通じて目指すべき教育の姿」の達成はまだまだ遠上。

- ・ 様々な取組を行ったが、学習意欲・学習時間、低学力層の存在、グローバル化等への対応、若者の内向き志向、規範意識・社会性等の育成など依然として課題が存在。
- ・ 一方、コミュニティの協働による課題解決や教育格差の問題など新たな視点も浮上。
- 背景には、「個々人の多様な強みを引き出すという視点」「学校段階間や学校・社会生活間の接続」「十分なPDCAサイクル」の不足など

今後の社会の方向性

⇒ 「自立」「協働」「創造」の3つの理念の実現に向けた生涯学習社会を構築

創造

自立・協働を通じて
更なる新たな価値を創造していくことのできる
生涯学習社会

自立

一人一人が多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り開いていくことのできる生涯学習社会

協働

個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを生かして、ともに支え合い、高め合い、社会に参画することのできる生涯学習社会

第2期教育振興基本計画 第2部 各論 概要 ~4のビジョン, 8のミッション, 30のアクション~

(★成果指標の例, ◆基本施策の例)

(基本的方向性)

(成果目標)

(基本施策)

1 社会を生き抜く力の養成

1 生きる力の確実な育成(幼稚園~高校)

⇒ 生涯にわたる学習の基礎となる「自ら学び、考え、行動する力」などを確実に育てる。

★国際的な学力調査でトップレベルに

★いじめ、不登校、高校中退者の状況改善 など

- ◆新学習指導要領を踏まえた言語活動等の充実
- ◆ICTの活用などによる協働型・双方向型学習の推進
- ◆各地域の実情を踏まえた土曜日の活用促進
- ◆高校段階での到達度テスト導入など高校教育の改善・充実
- ◆道徳教育の推進(心のノート)の充実・配布、道徳の教科化の検討
- ◆いじめ、暴力行為等の問題への取組の徹底
- ◆教員の資質能力向上(養成・採用・研修の一体的な改革)
- ◆全国学力・学習状況調査(全数調査の継続実施)
- ◆子どもの成長に応じた柔軟な教育システム等の構築に向けた、学制の在り方を含めた検討 など

2 課題探究能力の修得(大学~)

⇒ どんな環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる力を養う。

★学生の学修時間の増加(欧米並みの水準) など

- ◆学生の主体的な学び確立による大学教育の質的転換(アクティブラーニング、教員サポート等)
- ◆大学情報の積極的発信
- ◆点からプロセスによる質保証を重視した高大接続(高校段階での到達度テストの結果の活用を含め、志願者の意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試への転換) など

3 自立・協働・創造に向けた力の修得(生涯全体)

⇒ 社会を生き抜くための力を生涯を通じて身に付けられるようにする。

- ◆現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進
- ◆学校内外における様々な体験活動・読書活動の推進
- ◆学習の質の保証と学習成果の評価活用を推進(評価・情報公開の仕組みの構築・普及、教育支援人材の認証制度の推進など) など

4 社会的・職業的自立に向けた力の育成

★進路への意識向上や雇用状況(就職率、早期離職率等)の改善に向けた取組の増加(インターンシップ等の実施状況の改善、大学等への社会人入学者倍増)など

- ◆体系的・系統的なキャリア教育の充実
- ◆大学・専修学校等における分野別到達目標の普及、第三者評価制度の構築
- ◆学生等への就職支援体制強化(就職・採用活動開始時期の変更等)
- ◆社会人(キャリアアップを目指す社会人、出産等により離職したが再就職を希望する女性など)の学び直しの機会の充実 など

2 未来への飛躍を実現する人材の養成

5 新たな価値を創造する人材、グローバル人材等の養成

★大学の国際的な評価の向上 ★英語力の目標を達成した中高生や英語教員の割合増加

★日本人の海外留学生数・外国人留学生数の増加 など

- ◆高校段階における早期卒業制度の検討
- ◆外国語教育の強化や双方向の留学生交流(意欲と能力のある全ての若者に留学機会を実現等)・国際交流の推進、大学等の国際化のための取組の支援
- ◆大学院教育の抜本的改革の支援 など

3 学びのセーフティネットの構築

6 意欲ある全ての者への学習機会の確保

★経済状況によらない進学機会の確保

★家庭の経済状況等が学力に与える影響の改善 など

- ◆各学校段階を通じた切れ目のない教育費負担軽減(幼児教育の負担軽減・無償化の検討、義務教育段階の就学援助の実施、低所得世帯等の高校生等への修学支援の充実、低所得世帯等の大学生、専門学校生への支援の充実)
- ◆挫折や困難を抱えた子ども・若者の学び直しの機会を充実 など

7 安全・安心な教育研究環境の確保

★学校施設の耐震化率の向上

(公立学校について平成27年度までのできるだけ早期の耐震化の完了 など)

★学校管理下における事件・事故災害で負傷する児童生徒等の減少 など

- ◆学校の耐震化、非構造部材の耐震対策を含む防災機能強化、老朽化対策の推進
- ◆主体的に行動する態度を育成する防災教育等の学校安全に関する教育、地域社会・家庭・関係機関と連携した学校安全の推進 など

4 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

8 互助・共助による活力あるコミュニティの形成

★全学校区に学校と地域の連携・協働体制を構築 ★コミュニティ・スクールを全公立小中学校の1割に拡大 ★全学校等で評価、情報提供 など

- ◆コミュニティ・スクール、学校支援地域本部等の普及
- ◆大学等のセンターオブコミュニティ構想(COC構想)の推進
- ◆家庭教育支援体制の強化 など

4つの基本的方向性を支える環境整備

- ◆教育委員会の抜本的改革
- ◆きめ細かで質の高い教育のための教職員等の指導体制の整備
- ◆大学におけるガバナンスの機能強化
- ◆大学の財政基盤の確立と施設整備
- ◆私立学校の振興
- ◆社会教育推進体制の強化 など

東日本大震災からの
復旧・復興支援

○第2期教育振興基本計画について（平成25年4月25日中央教育審議会答申）

1. 社会を生き抜く力の養成

（4）生涯の各段階を通じて推進する取組

成果目標4（社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等）

基本施策13 キャリア教育の充実、職業教育の充実、社会への接続支援、産学官連携による中核的専門人材、高度職業人の育成の充実・強化

【現状と課題】

○ さらに、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日中央教育審議会）においては、「現在の高等教育における職業教育の位置付けや課題、また実践的な知識・技能を有する人材の育成ニーズや高等教育機関が職業教育において果たす役割への期待の高まりを踏まえると、高等教育における職業教育を充実させるための方策の一つとして、職業実践的な教育のための新たな枠組みを整備することが考えられる。」と指摘されている。また、今後の検討事項として「新たな学校種の制度を創設するという方策とともに、既存の高等教育機関において新たな枠組みの趣旨を生かしていく方策も検討することが望まれる」と提言されており、これらへの対応が課題となっている。

【主な取組】

13-2 学校横断的な職業教育の推進

- ・ 成長分野等において中核的専門人材を養成するため、教育機関と産業界等との連携により、学習ユニット積み上げ方式（※）など社会人等が学びやすい学習システムを構築する。また、職業に関する学習が継続して行われ、社会においてその成果が適正に評価されるような学習・評価システムの構築を図る。

※ 個人のキャリア段階に応じた学習が可能となるよう、一定のルールの下で、体系的に複数の単位の積み上げを可能とする学習方式。

13-3 各学校段階における職業教育の取組の推進

- ・ 専門高校においては、長期の就業実習など体験的活動を通じて、専門分野に必要な実践力を身に付ける職業教育の充実を図る。また、技術者や社会人講師による実践的な指導や、大学、産業界等との連携強化などを通じて、最先端の職業教育を推進する。

大学・短期大学においては、国際水準や社会的動向を踏まえた分野別到達目標や第三者評価の導入・改善、大学間連携による共同教育体制の構築や産学協働による教育改善の推進などを通じた、分野毎の高度な専門教育を実現する。高等専門学校においては、知識・技能の高度化等に対応した学科の在り方の見直しを行う。

専修学校においては、学校評価・情報公開の仕組みの構築や教職員の資質向上などの質保証・向上のための取組を行う。

さらに、高等教育における職業実践的な教育に特化した新たな枠組みの創出、社会づくりに向けて、先導的試行などの取組を段階的に進める。

13-5 社会人の学び直しの機会の充実

・ スキルアップ・職種転換などのキャリアアップや再就職（出産等により一度離職した女性の再就職など）などの再チャレンジを目指す社会人の学び直しをはじめ、多様なニーズに対応した教育の機会を充実するなど、大学・大学院・専門学校等の生涯を通じた学びの場としての機能を強化する。このような観点から、イノベーションの創出を支えるプログラムや、就職や円滑な転職等につながるような実践的なプログラムを教育機関と産業界等との協働により開発することを通じて、大学・大学院・専門学校等における社会人の受入れ等を推進する。また、社会人の大学等での学習については、時間的・経済的制約が課題となっている状況を踏まえ、企業等の理解の促進を含め、環境整備を行う。さらに、時間的・空間的制約がなく学ぶことが可能な放送大学をはじめとした通信教育を行う大学における科目の充実等を一層進める。

【結果】

教育の質を高めるための取組を推進する。

教育の質を高めるための取組を推進する。大学・大学院・専門学校等の生涯を通じた学びの場としての機能を強化する。このような観点から、イノベーションの創出を支えるプログラムや、就職や円滑な転職等につながるような実践的なプログラムを教育機関と産業界等との協働により開発することを通じて、大学・大学院・専門学校等における社会人の受入れ等を推進する。また、社会人の大学等での学習については、時間的・経済的制約が課題となっている状況を踏まえ、企業等の理解の促進を含め、環境整備を行う。さらに、時間的・空間的制約がなく学ぶことが可能な放送大学をはじめとした通信教育を行う大学における科目の充実等を一層進める。

大学・大学院・専門学校等の生涯を通じた学びの場としての機能を強化する。このような観点から、イノベーションの創出を支えるプログラムや、就職や円滑な転職等につながるような実践的なプログラムを教育機関と産業界等との協働により開発することを通じて、大学・大学院・専門学校等における社会人の受入れ等を推進する。また、社会人の大学等での学習については、時間的・経済的制約が課題となっている状況を踏まえ、企業等の理解の促進を含め、環境整備を行う。さらに、時間的・空間的制約がなく学ぶことが可能な放送大学をはじめとした通信教育を行う大学における科目の充実等を一層進める。

教育の質を高めるための取組を推進する。

教育の質を高めるための取組を推進する。大学・大学院・専門学校等の生涯を通じた学びの場としての機能を強化する。このような観点から、イノベーションの創出を支えるプログラムや、就職や円滑な転職等につながるような実践的なプログラムを教育機関と産業界等との協働により開発することを通じて、大学・大学院・専門学校等における社会人の受入れ等を推進する。また、社会人の大学等での学習については、時間的・経済的制約が課題となっている状況を踏まえ、企業等の理解の促進を含め、環境整備を行う。さらに、時間的・空間的制約がなく学ぶことが可能な放送大学をはじめとした通信教育を行う大学における科目の充実等を一層進める。

②教育再生実行会議

○教育再生実行会議 第三次提言（平成25年5月28日）

3. 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する。

- 大学・専門学校等が、地域の人材育成ニーズに応え、地域に貢献できるよう、地方公共団体や地域の産業界等との連携協力や、実践的な教育プログラムの提供などの取組を国が支援する。また、日本の伝統的な産業や優れた技術を伝承する職人等の養成に対する支援に取り組む。

4. 大学等における社会人の学び直し機能を強化する。

- 大学・専門学校等は、職業上必要とされるより高度な知識等の習得や、新たな成長産業に対応したキャリア転換に必要な知識等の習得など、産業界や地方公共団体のニーズに対応した高度な人材や中核的な人材の養成のためのオーダーメイド型の教育プログラムを開発・実施する。国は、こうした取組や履修証明制度の充実・活用を支援する。その際、女性の活躍に資するための学び直しも支援する。
- 大学・専門学校等は、産業界や社会人の学び直しニーズにマッチするよう、社会人教員の活用などによる先駆的な授業科目の開発、産業界との協働による実践的な職業教育プログラムの開発などの取組を進める。特に、国は、「理工系人材育成戦略」（仮称）に基づき、理工系分野の学び直しのための環境整備を支援する。
- 社会人が学びやすい環境を整備するため、大学・専門学校等は、短期プログラムの設定や通信による教育の充実、ICT等の活用を進める。企業は、サバティカルや労働時間の弾力化等、社員の学び直しを後押しする環境づくりを行う。
- 国は、大学・専門学校等で学び直しをする者や社会人受講者の数について、5年間で倍増（12万人→24万人）を目指し、支給要件の緩和など奨学金制度の弾力的な運用、雇用保険制度の見直しによる社会人への支援措置の実施、従業員の学び直しプログラムの受講を支援する事業主への手厚い経費助成等の支援策を講じる。

グローバル化に対応した教育環境づくりを進める

- ①徹底した国際化を断行し、世界に伍して競う大学の教育環境をつくる。
→海外大学の教育ユニット誘致。日本の大学の海外展開拡大。国際化を断行するスーパーグローバル大学(仮称)。今後10年で世界大学ランキングトップ100に10校以上ランクイン。地域社会のグローバル化を担う大学など
- ②意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を12万人に倍増し、外国人留学生を30万人に増やす。
→大学入試等におけるTOEFL等の活用。企業等との協力による留学支援の新たな仕組みの創設。ギャップタームにおける留学促進など
- ③初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を充実する。
→小学校英語の抜本的拡充(早期化、時間増、教科化、専任教員等)の検討。少人数教育。スーパーグローバルハイスクール(仮称)。国際バカロレア認定校の増(200校に)。
- ④日本人としてのアイデンティティを高め、日本文化を世界に発信する。
→国語教育、我が国の伝統・文化についての理解を深める取組の充実。
- ⑤特区制度の活用などによりグローバル化に的確に対応する。

・大学の教育・研究機能を質・量ともに充実！
・平成29年までの5年間で「大学改革実行集中期間」に！

社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める

- 国は、10～20年後を見据えた「理工系人材育成戦略」(仮称)策定。国・地方において、「産学官円卓会議」(仮称)設置。
- 大学発ベンチャー支援ファンド等への国立大学による出資を可能に。
- 体系的な博士課程教育の構築など大学院教育の充実。
- 初等中等段階の理数教育強化(専科指導、少人数教育、SSH等)。

学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する

- 学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法など教育方法を質的転換。学生の学修時間の増加、組織的教育の確立など教学マネジメントを改善し厳格な成績評価を行う。
- 大学・専門学校等は、地域の人材育成ニーズに応えた実践的な教育プログラムを提供し、国が支援。

4 大学等における社会人の学び直し機能を強化する

- 大学・専門学校等は、職業上必要な高度な知識や、新たな成長産業に対応したキャリア転換に必要な知識の習得など、オーダーメイド型の教育プログラムを開発・実施。
- 国は、大学・専門学校等で学び直しをする者や社会人受講者の数の5年間で倍増(12万人→24万人)を目指し、社会人への支援措置、事業主への経費助成を行う。

大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する

- 国立大学全体の改革工程を策定。年俸制の本格導入などの人事給与システムの見直し、運営費交付金の戦略的・重点的配分など。
- 学長・大学本部の独自予算の確保など、学長がリーダーシップをとれる体制整備。教授会の役割の明確化など法令改正も含めたガバナンス改革。
- 大学の財政基盤の確立、基盤的経費のメリハリある配分。国の公募型資金への間接経費措置。民間資金調達のための税制検討。
- 私立大学における建学の精神に基づく質の高い教育、全学的教育改革を重点支援。教育の質保証の総合的仕組みの構築。
- 学長、知事、産業界の代表等で構成する総理主催の「大学将来構想サミット」(仮称)を開催。

③我が国の若者・女性の活躍推進のための提言

○我が国の若者・女性の活躍推進のための提言

(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム)

Ⅱ. 若者の活躍推進のための提言

4. 企業のニーズに即した社会人の学び直し

○ 特に、現在、我が国の産業界において人材不足傾向が続いているITを始めとした理工系人材及びグローバル人材の育成並びに育休中及び育休明け等の男女の円滑な職場復帰支援を行うことが重要である。

そこで、政府としては、産業構造を踏まえた高度な技術や知識の習得を目指すステップアップ型、成長産業への労働力シフトを促進するキャリア転換型の人材育成のため、①大学・短大・専門学校等の高等教育機関が地域の産業界等と連携しながら高度人材や中核的専門人材の育成を行う、企業のニーズに対応したオーダーメイド型の教育プログラム（1年程度～）の開発・実施を支援する。

また、②プログラムの履修を支援するため、奨学金の活用、雇用保険制度の見直しによる社会人への支援措置の実施、キャリア形成促進助成金等による非正規を含む従業員の学び直しプログラムの受講を支援する事業主への手厚い経費助成等の支援策を講じる。

Ⅲ. 女性の活躍推進のための提言

2. 女性のライフ・ステージに対応した活躍支援

(2) 妊娠・出産・子育て期における継続就業に向けた支援

ア 職場における仕事と子育ての両立に向けた環境整備

① 育児休業中や復職後の能力アップに取り組む企業への助成制度を創設するとともに、大学・専門学校等における社会人の学び直しプログラムを提供する。

(3) 再就職に向けた支援

① 子育て等でブランクのある女性のスキルアップ支援として、
・大学・専門学校等における社会人の学び直しプログラムを提供する。

○日本再興戦略 -JAPAN is BACK- (平成25年6月14日閣議決定)

一、日本産業再興プラン ～ヒト、モノ、カネを活性化する～

2. 雇用制度改革・人材力の強化

④女性の活躍推進

○女性のライフステージに対応した活躍支援

・インターンシップやトライアル雇用制度の活用、マザーズハローワークの充実等による再就職に向けた総合的な支援、母子家庭の母等への就業支援、社会人の学び直し支援等を行うほか、資金調達や経営ノウハウの支援等により、地域に根差したものから世界にチャレンジするものも含め、女性の起業等を促進する。

⑤若者・高齢者等の活躍推進

○若者の活躍推進

・インターンシップに参加する学生の数の目標設定を行った上で、地域の大学等と産業界との調整を行う仕組みを構築し、インターンシップ、地元企業の研究、マッチングの機会の拡充を始め、キャリア教育から就職まで一貫して支援する体制を強化する。また、関係団体等の意見を踏まえつつ、インターンシップの活用の重要性等を周知し、その推進を図る。さらに、若者等が経済状況にかかわらず大学等で学ぶことができるよう、奨学金制度を充実する。

・大学、大学院、専門学校等が産業界と協働して、高度な人材や中核的な人材の育成等を行うオーダーメイド型の職業教育プログラムを新たに開発・実施するとともに、プログラム履修者への支援を行うなど、社会人の学び直しを推進する。また、高等専門学校について、地域や産業界との連携を深めつつ、社会や企業のニーズを踏まえた学科再編などを促進する。また、若者等の学び直しの支援のための奨学金制度の弾力的運用や雇用保険制度の見直し等を行う。

⑦グローバル化等に対応する人材力の強化

世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、「教育再生実行会議」の提言を踏まえつつ、国際的な英語試験の活用、意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与、及びグローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成を図ることにより、2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増させる。優秀な外国人留学生についても、2012年の14万人から2020年までに30万人に倍増させること(「留学生30万人計画」の実現)を目指す。

また、産業構造の変化に対応した学び直し等の機会を拡大する。

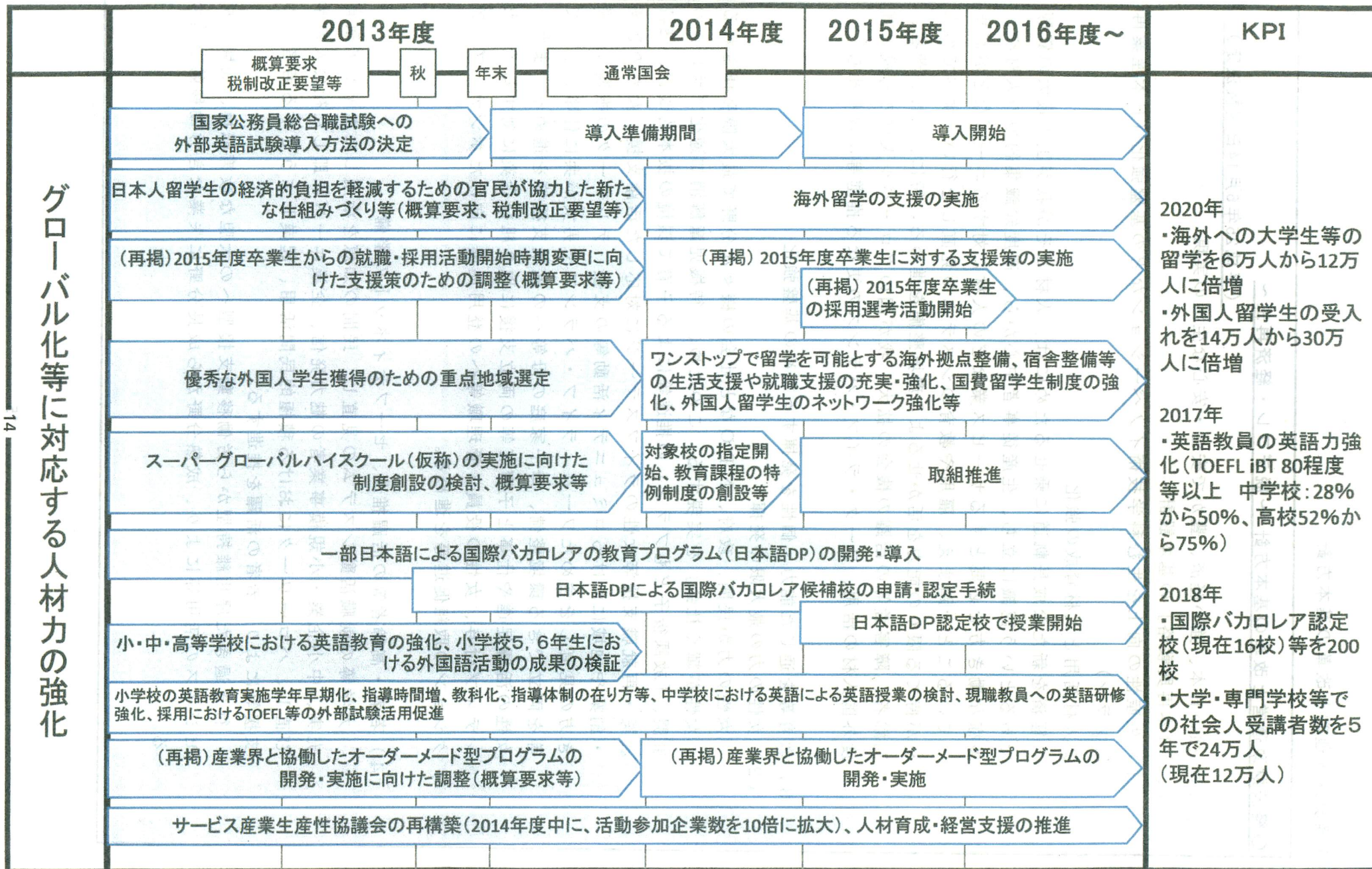
中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化③」

女性の活躍促進	2013年度			2014年度	2015年度	2016年度～	KPI
	概算要求 税制改正要望等			秋	年末	通常国会	
	女性の活躍促進や、仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業への支援等の充実や、顕彰制度の拡充等インセンティブ付与に向けた調整(概算要求等)			女性の活躍促進や、仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業への支援等の充実や、顕彰制度の拡充等のインセンティブ付与			・2013、2014年度で約20万人分の保育の受け皿を整備 ・上記と合わせて、2013～2017年度で約40万人分の保育の受け皿を整備 ・2017年度末までの待機児童解消を目指す(2012年4月1日現在: 24,825人) 2020年 ・25歳～44歳の女性就業率: 73% (2012年: 68%) ・第1子出産前後の女性の継続就業率: 55% (2010年: 38%) ・男性の育児休業取得率: 13% (2011年: 2.63%) ・指導的地位に占める女性の割合を2020年までに少なくとも30%程度
	個別企業の役員・管理職等の登用に向けた働きかけ・キャンペーンの実施と登用状況の開示促進、希望する男女が育児休業や短時間勤務を取得しやすい職場環境整備に向けた働きかけの実施						
	育児休業中や復職後の能力アップに取り組む企業への助成制度の創設や育休復帰支援プラン(仮称)の策定支援のための調整(概算要求等)			育児休業中や復職後の能力アップに取り組む企業への助成制度の創設や育休復帰支援プラン(仮称)の策定支援			
	次世代育成支援対策推進法(次世代法)の延長・強化の検討			必要な法案の提出			
	マザーズハローワークの充実、社会人の学び直し支援や女性の起業等の促進に向けた調整(概算要求等)			マザーズハローワークの充実、社会人の学び直し支援や女性の起業等の促進			
	テレワークの普及に向けた新たなモデル確立の実証事業、課題抽出のための調整(概算要求等)			テレワークの普及に向けた新たなモデル確立のための実証事業、課題抽出			
	(再掲)働き方の実態調査・分析			(再掲)労働時間法制について、ワーク・ライフ・バランスや労働生産性向上の観点から、労働政策審議会で総合的に議論			
				(再掲)議論の結果を踏まえた措置			
	女性国家公務員の採用・登用等の拡大／配偶者の転勤に伴う離職への対応等／業務効率化によるワーク・ライフ・バランスの実践推進、人事評価での適切な評価						
「待機児童解消加速化プラン: 緊急集中取組期間」 緊急プロジェクト(支援パッケージ～5本の柱～)				「待機児童解消加速化プラン: 取組加速期間」子ども・子育て支援新制度等による取組			
屋外階段設置要件に係る事業所内保育施設への助成金要件緩和							
屋外階段設置要件の見直しの検討・結論							

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化④」

2013年度				2014年度	2015年度	2016年度～	KPI
概算要求 税制改正要望等				秋	年末	通常国会	
在学生について地域の大学等と産業界との調整を行う仕組みの構築 (概算要求等)				インターンシップ、マッチング機会の拡充等、キャリア教育から就職まで一貫した支援			
「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」について所要の見直しに向けた検討				検討結果を踏まえた必要な取組の推進			
若者応援企業の普及拡大、新卒応援ハローワークによる卒業後も含めた正社員就職や就職後の定着への支援に向けた調整(概算要求等)				若者応援企業の普及拡大、新卒応援ハローワークによる卒業後も含めた正社員就職や就職後の定着への支援			
過重労働対策や賃金不払残業対策などによる、若者の「使い捨て」が疑われる企業への対応強化に向けた調整(概算要求等)				相談体制・情報発信・監督指導等の強化			
地域人材育成コンソーシアム(仮称)の組成支援(概算要求等)				コンソーシアム等による新人研修の合同実施、出向の円滑化、欠員のある職業訓練の活用支援			
起業家支援 ポータルサイトの 立ち上げ準備	・起業家支援ポータルサイトの立ち上げ ・経営の各段階に応じた専門家のサポート体制を地域ごとに整備するための調整(概算要求等)			・起業家支援ポータルサイトによる若い起業家の応援 ・経営の各段階に応じた専門家のサポート体制の構築			
	わかものハローワークの充実のための調整(概算要求等)			わかものハローワークの充実によるフリーター等の正規雇用化支援			
2015年度卒業生からの就職・採用活動開始時期変更に向けた支援策のための調整(概算要求等)				2015年度卒業生に対する支援策の実施			
				2015年度卒業生の採用選考活動開始			
(再掲)キャリアカウンセリングやジョブ・カード交付等についての民間委託推進のための調整(概算要求等)				(再掲)キャリアカウンセリングやジョブ・カード交付等についての民間委託推進			
産業界と協働したオーダーメイド型プログラムの開発・実施に向けた調整(概算要求等)				産業界と協働したオーダーメイド型プログラムの開発・実施			
職業訓練の開発・実施を行う地域レベルのコンソーシアム形成のための調整・検討(概算要求等)				職業訓練の開発・実施等を行う地域レベルのコンソーシアム形成	コンソーシアムにより、フリーター等の正規雇用化支援、ニートの就労支援の実施		
若者・高齢者等の活躍促進①							2020年 ・20歳～34歳の就業率：78% (2012年：74%) ・若者フリーター124万人(ピーク時：217万人) (2012年：180万人)

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑥」



グローバル化等に対応する人材力の強化

⑤ 経済財政運営と改革の基本方針

○ 経済財政運営と改革の基本方針 ～脱デフレ・経済再生～

(平成25年6月14日閣議決定)

第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現

1. 「日本再興戦略」の基本設計

(1) 生産性の向上を生む科学技術イノベーションなどの基盤強化（日本産業再興プラン）

② 人材活用と人材育成の強化

経済を新たな成長軌道に乗せるためには、人材こそが我が国の最大の資源であるという認識に立ち、生産従事者中心から、高度知識集約型の人材や、多様な働き方を必要とするサービス業などの人材に対するニーズなどが高まっていることを踏まえ、雇用や教育のシステムの見直しを行い、すべての人材が持てる限りの能力を活かせるよう環境整備を進める。特に、女性、若者、高齢者、障害者等の活躍の機会の拡大、我が国のグローバル人材の育成と高度外国人材の活用、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進等に取り組む。

3. 教育等を通じた能力・個性を発揮するための基盤強化

(2) 女性の力の最大限の発揮

女性の力が民間、政府、NPOなど社会の様々な分野で最大限発揮される「女性が輝く社会」を実現する。このため、「待機児童解消加速化プラン」の展開、「放課後子どもプラン」の推進等による子育て環境の抜本的改善、継続就業・再就職支援等女性のライフステージに対応した活躍支援、女性の起業・創業や地域におけるコミュニティ活動等の支援、テレワークの推進など働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランスや男女が共に仕事と子育て等を両立できる環境整備、母子家庭の母等への就業支援等を進める。また、女性の活躍促進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業に対するインセンティブ付与、女性の役員・管理職等への登用促進に向けたポジティブ・アクションの取組促進等を進める。

(4) 若者・高齢者等の活躍推進、セーフティネットの整備

大学等の就職活動システムの見直し、民間の知恵を活用したキャリア教育充実、中小企業・小規模事業者の魅力発信、企業ニーズに即した社会人の学び直し、ハローワークにおける積極的民間活用、起業しようとする若者への支援等により、若者の活躍を推進する。

行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への大胆な政策転換、民間人材ビジネスの活用等により、成熟分野から成長分野に失業なき労働移動を進める。